

回答者	苗村京子	平野あつ子	秋山もえ	柳下礼子	前原かづえ	八子ともひろ	守屋裕子	江原くみ子	辻 浩司
選挙区	東第10区（三郷市）	南第1区（草加市）	南第13区（上尾市・伊奈町）	西第1区（所沢市）	西第5区（ふじみ野市・三芳町）	西第6区（富士見市）	西第7区（川越市）	北4区（深谷町・寄居町・美里町）	東8区（越谷市）
Q1(県議会の原発再稼働推進決議)	<p>原発の再稼働を認めることはできません。</p> <p>県議会で採択された「意見書」についても福島第一原発の事故の原因究明もされてはおりません。「新規規制基準」は、再稼働のためと言わざるを得ず、認められるものではないと考えます。</p> <p>再稼働はやめ、再生可能エネルギーへと転換を求めます。</p>	<p>原発再稼働の必要性は全くないと考えます。規制基準自体も、先の原発事故の原因究明できていないもとの再稼働を急ぐ立場から急ぎよつくられたものであり、「世界で最も厳しい水準」などは到底言えないものです。</p> <p>すべての原発を直ちに廃炉にし、再生可能エネルギーの活用へと転換してゆくべきだと考えます。</p>	<p>原発の再稼働は必要ありません。埼玉県議会2017年12月定例会で自民党などが強硬した意見書は「世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求めると」いう内容ですが、福島原発事故の原因究明もしないまま、再稼働を急ぐために「スケジュール先に取りき」で決定されたものが「新規規制基準」であり、とても「世界で最も厳しい水準の規制基準」とは言えません。</p> <p>世界有数の地震国、火山国の日本で、原発を「重要なベースロード電源」として将来にわたって維持・推進することは絶対反対です。すべての原発をただちに廃炉にし、高速増殖炉「もんじゅ」などの核燃料サイクルからも撤退し、再生可能エネルギーの活用へ抜本的に転換していくことが必要だと考えます。こうした考えにもとづいて、共産党議員は、自民党が提出した原発の再稼働をもとめる意見書案に対する反対討論を行いました。</p>	<p>原発立地県でもない埼玉県議会このような意見書を可決したことは恥ずかしいと考えています。私は、当意見書に反対しました。また翌年2月定例会では、原発の廃止を求める請願などに賛成しました。</p>	<p>原発の再稼働などともありません。</p> <p>埼玉県議会で自民党などが強行した意見書は、「世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求めると」というものでしたが、福島原発事故の原因究明もないまま再稼働を急ぐために決定されたのが「新規規制基準」であり、「世界で最も厳しい水準の規制基準」とは到底いえません。</p> <p>また、世界有数の地震国、そして火山国である日本で、原発を「重要なベースロード電源」として、将来にわたり維持・管理することは絶対に行うべきではありません。すべての原発を直ちに廃炉にし、高速増殖炉「もんじゅ」などの核燃料サイクルからも撤退し、再生可能エネルギーの活用へ抜本的に転換すべきです。</p>	<p>福島第一原発事故の収束が見通せない中、電力消費地である埼玉県がこうした意見書を可決することは、原発事故の重大性を軽視していると言わざるをえない</p>	<p>原発の再稼働は必要ありません。埼玉県議会2017年12月定例会で自民党などが強行した意見書は「世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求めると」いう内容ですが、福島原発事故の原因究明もしないまま、再稼働を急ぐために「スケジュール先に取りき」で決定されたものが「新規規制基準」であり、とても「世界で最も厳しい水準の規制基準」とは言えません。</p> <p>世界有数の地震国、火山国の日本で、原発を「重要なベースロード電源」として将来にわたって維持・推進することには絶対反対です。すべての原発をただちに廃炉にし、高速増殖炉「もんじゅ」などの核燃料サイクルからも撤退し、再生可能エネルギーの活用へ抜本的に転換していくことが必要だと考えます。</p>	<p>意見書は議会の意見を表明するものであることから、全会一致であるべきだと考えています。平成29年12月議会で多数決により、意見書が採択されたことは非常に残念です。私自身はこの意見書には反対しました。</p>	<p>「埼玉県議会の原発再稼働を求める意見書」に対して反対します。選挙戦の中でもこの問題を取り上げ、「意見書」の不当性を積極的に市民へ訴えています。</p>
Q2(東海第2原発の延長・再稼働)	<p>東海第二原発は、首都圏にある唯一の原発です。しかも事故を起こした福島第一原発と同じ型の施設です。40年を経過した老朽化した施設を20年も延長することは許されません。事故が起きれば重大な被害が出ることは明らかであり、絶対に認められません。速やかな運転停止、廃炉を求めています。</p>	<p>とんでもないことであり反対です。老朽化が最も進んでいる原発であり、直ちに廃炉にすべきと考えます。しかも、東海第二原発は首都圏・人口密集地にある原発であり、ひとたび重大事故が起これば、その被害ははかりきれません。</p>	<p>全国一老朽化した東海第二原発の運転延長など到底許されません。運転延長も再稼働もせず、すみやかに廃炉とすべきです。</p> <p>東海第二原発は首都圏にある唯一の原発であり、日本一の人口密集地帯にある原発でもあります。日本共産党は、東海第二原発で事故が起これば埼玉県も被災地になり得ると、繰り返し指摘してきました。埼玉県作成の地域防災計画でも、「本県は東海第二原発から80キロメートル強に位置している」と明記されています。重大事故が起これば、首都圏及び関東一円が被災地となり、その被害は深刻かつ甚大になります。</p>	<p>老朽化した東海第2原発の再稼働は絶対に許されません。30キロ圏内人口も非常に多く、首都圏全体が被害を受ける可能性があります。埼玉県内11自治体が、水戸市からの避難者受け入れ協定を結びましたが、どの自治体も毛布や避難所の備品など、すべて「水戸市と茨城県」に任せるという態度です。これでは形式だけの受け入れ協定です。再稼働しないことが最大の安全保障です。</p>	<p>全国一老朽化した原発が東海第二原発であり、運転延長など絶対に認められません。運転延長も再稼働もせず、速やかに廃炉にすべきです。</p> <p>東海第二原発は首都圏にある唯一の原発で、日本一番の人口密集地に立地しています。日本共産党は、東海第二原発で事故が起これば、埼玉県も被災地になりえると繰り返し指摘してきました。重大事故が起これば、首都圏及び関東一円が被災地となり、その被害は深刻かつ甚大です。運転停止・廃炉がどうしても必要です。</p>	<p>東海第二原発に関しては、運転延長 再稼働に反対である</p>	<p>全国一老朽化した東海第二原発の運転延長など到底許されません。運転延長も再稼働もせず、すみやかに廃炉とすべきです。</p> <p>東海第二原発は首都圏にある唯一の原発であり、日本一の人口密集地にある原発でもあります。日本共産党は、東海第二原発で事故が起これば、埼玉県も被災地になりえると繰り返し指摘してきました。埼玉県作成の地域防災計画でも、「本県は東海第二原発から80キロメートル強に位置している」と明記されています。重大事故が起これば、首都圏及び関東一円が被災地となり、その被害は深刻かつ甚大になります。どうしても運転停止・廃炉が必要です。</p>	<p>横断的な再稼働には反対です。</p>	<p>東海第二原発の延長・再稼働に反対します。市民から提出された意見書に対して、昨年9月市議会で反対決議を20対10で可決しました。</p>
Q3(トリチウム汚染水の海洋投棄)	<p>トリチウム汚染水の海洋投棄は許されないと考えます。</p> <p>トリチウム以外の放射性物質も海に放出するのではないかの疑問もあります。原子力規制委員会の海洋放出の考えは、問題です。タンクに長期保管をするなど、海への放出はせずに対策をすることを求めます。</p>	<p>地元のみなさんが風評被害を心配し反対の声を上げていますが、高濃度の放射能汚染水の海洋投棄は許されないと考えます。タンクでの保管など他の方法をとるべきです。</p>	<p>福島第一原発で大量に発生し続けている高濃度の放射能汚染水の海洋投棄（放出）は、許されないと考えます。</p> <p>地元からは風評被害への懸念などから、反対の声が大きくあがっています。そのうえ、多核種除去設備（アルプス）で処理した汚染水の多から、トリチウム以外の放射性物質が国の基準を超えて残っていることが明らかになり、トリチウム以外の放射性物質も海に放出するのではないかの疑問の声もあがっています。海洋放出に固執する原子力規制委員会の態度は問題であり、陸上のタンクによる長期保管を含めて対応策を考える必要があると考えます。</p>	<p>許されないと考えます。</p>	<p>福島第一原発で大量に発生し続けている高濃度の放射能汚染水の海洋投棄は、許されません。</p> <p>地元では、風評被害への懸念などから反対の声があげられています。そのうえ、多核種除去設備（アルプス）で処理した汚染水の多から、トリチウム以外の放射性物質が国の基準を超えて残っていることが明らかになり、これらの放射性物質も海に放出するのではないかの疑問の声もあがっています。海洋放出に固執する原子力規制委員会の態度は問題です。陸上のタンクによる長期保管を含めて対応策を考える必要があります。</p>	<p>トリチウムは生態系の循環の中で濃縮されるため、希釈して海洋に投棄しても安全とは言えないため、トリチウムの海洋投棄は認められるべきではない。</p>	<p>福島第一原発で大量に発生し続けている高濃度の放射能汚染水の海洋投棄（放出）は、許されないと考えます。</p> <p>地元からは、風評被害への懸念などから、反対の声が大きくあがっています。そのうえ、多核種除去設備（アルプス）で処理した汚染水の多から、トリチウム以外の放射性物質が国の基準を超えて残っていることが明らかになり、トリチウム以外の放射性物質も海に放出するのではないかの疑問の声もあがっています。海洋放出に固執する原子力規制委員会の態度は問題であり、陸上のタンクによる長期保管を含めて対応策を考える必要があると考えます。</p>	<p>軽々に汚染水を海洋投棄すべきではないと考えますが、増え続ける汚染水についてどのように保管、処分を行うのか、といった課題については考えていかなければなりません。</p>	<p>トリチウム汚染水の海洋投棄について反対します。昨年県議会への「海洋投棄反対請願」署名活動にも積極的に取り組みました。</p>
Q4(福島県民甲状腺エコー検査)	<p>継続を求めます。健康被害に対する不安が残っていることは、当然のことと考えます。同時に日本共産党は福島県の18歳以下の子どもの医療費・検査費用は無料とすることを求めています。「子ども・被災者生活支援法」を活かした施策をすすめるよう求めています。</p>	<p>県民のみなさんの不安感を持つのは当然であり、しっかりと継続すべきだと考えます。</p>	<p>福島原発事故による健康被害に対する不安は当然のことであり、継続すべきです。</p> <p>日本共産党は、福島県の18歳以下の子どもの医療費・検査料は国の負担で無料とすること、「子ども・被災者生活支援法」を生かして子どもの成長と権利を守る施策をすすめることを、提案しています。</p>	<p>長期にわたり維持すべき</p>	<p>原発事故による健康被害への不安は当然であり、国が責任をもって継続すべきです。</p> <p>日本共産党は、福島県の18歳以下の子どもの医療費・検査料は国の負担で無料とすること、「子ども・被災者生活支援法」を生かして子どもたちの成長と権利を守る施策をすすめることを提案しています。</p>	<p>継続していくべき</p>	<p>福島原発事故による健康被害への不安は当然であり、継続すべきです。</p> <p>日本共産党は、福島県の18歳以下の子どもの医療費・検査料は国の負担で無料とすること、「子ども・被災者生活支援法」を生かして子どもたちの成長と権利を守る施策をすすめることを、提案しています。</p>	<p>継続的な健康調査は非常に重要だと考えています。</p>	<p>福島県民健康調査の縮小について反対します。健康被害についてはこれから多く出てくる可能性があります。健康調査の継続を望みます。</p>

その他南22区（和光市）の井上 航氏より「この慌ただしい選挙期間中には回答できない」との回答が届いています。

2019年4月3日現在